

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年6月14日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成31年2月1日至平成31年4月30日)

【会社名】 株式会社ミサワ

【英訳名】 Misawa & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三澤 太

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03 - 5793 - 5500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役シニアマネージャー 鈴木 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03 - 5793 - 5500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役シニアマネージャー 鈴木 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日	自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日	自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日
売上高 (千円)	2,598,822	2,676,751	10,186,640
経常利益 (千円)	41,858	145,477	359,542
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	10,985	111,326	163,626
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,604	112,811	171,560
純資産額 (千円)	1,113,424	1,317,658	1,240,397
総資産額 (千円)	4,542,730	4,397,729	4,219,226
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.55	15.66	23.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.54	15.65	23.00
自己資本比率 (%)	24.5	30.0	29.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、従来の人気商品に加え新商品の売れ行きも堅調に推移しました。また、本社生産管理部門へのコンサルティング効果によるブランドの商材が揃い始めたことや、安定的な在庫の確保により、前年比で売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益が増加しました。

その結果、売上高2,676,751千円(前年同四半期比3.0%増)、営業利益154,407千円(同55.6%増)、経常利益145,477千円(同247.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益111,326千円(同913.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

unico事業

前期に行ったECサイトのリニューアル効果や、その後の追加開発の効果に加え、引き続き人気シリーズの「ADDAY」、「SWELLA」の売れ行きが堅調に推移した結果、粗利率の高い家具の販売比率が高い状態が継続致しました。また、当期よりハウスカードポイントの付与率を変更したことに伴うポイント引当金の計上額の低減及び各種販売費コストの削減が進みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は2,633,872千円(前年同四半期比3.0%増)、セグメント利益は158,955千円(同44.0%増)となりました。

food事業

bistro oeuf oeufは人員の確保に苦戦した影響もあり、業績が悪化しましたが、Bistro KHAMSAは業態変更後、業績は堅調に推移しました。NAAK CAFE流山おおたかの森はメニューの捩入れとサービスの提供形態を変更した結果、業績は順調に拡大しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は42,879千円(前年同四半期比5.2%増)、セグメント損失は4,547千円(前年同四半期は11,108千円のセグメント損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年4月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,110,600	7,110,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,110,600	7,110,600		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年2月1日～ 平成31年4月30日		7,110,600		380,471		360,471

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成31年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,108,300	71,083	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	7,110,600	-	-
総株主の議決権	-	71,083	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミサワ	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成31年2月1日から平成31年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年2月1日から平成31年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,168	638,807
売掛金	571,093	663,689
商品及び製品	1,200,516	1,269,246
仕掛品	3,850	-
原材料及び貯蔵品	34,584	49,377
その他	93,406	114,437
流動資産合計	2,573,619	2,735,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	315,394	301,970
その他(純額)	64,620	63,124
有形固定資産合計	380,014	365,095
無形固定資産	198,634	205,161
投資その他の資産		
敷金及び保証金	616,498	611,654
繰延税金資産	424,040	453,846
その他	26,419	26,411
投資その他の資産合計	1,066,958	1,091,912
固定資産合計	1,645,607	1,662,169
資産合計	4,219,226	4,397,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	434,220	373,859
1年内返済予定の長期借入金	642,879	644,123
未払法人税等	91,058	69,458
前受金	317,629	664,032
賞与引当金	46,698	102,397
ポイント引当金	124,000	124,000
株主優待引当金	29,000	-
その他	535,140	479,876
流動負債合計	2,220,626	2,457,747
固定負債		
長期借入金	654,080	518,150
退職給付に係る負債	27,559	28,749
資産除去債務	22,121	22,154
事業整理損失引当金	45,859	45,644
その他	8,582	7,625
固定負債合計	758,203	622,323
負債合計	2,978,829	3,080,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,471	380,471
資本剰余金	360,471	360,471
利益剰余金	470,086	545,862
自己株式	222	222
株主資本合計	1,210,807	1,286,583
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,590	31,075
その他の包括利益累計額合計	29,590	31,075
純資産合計	1,240,397	1,317,658
負債純資産合計	4,219,226	4,397,729

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)
売上高	2,598,822	2,676,751
売上原価	1,025,200	1,038,615
売上総利益	1,573,621	1,638,135
販売費及び一般管理費	1,474,367	1,483,727
営業利益	99,254	154,407
営業外収益		
受取利息	16	14
運送事故受取保険金	788	790
その他	176	308
営業外収益合計	981	1,114
営業外費用		
支払利息	1,883	2,458
為替差損	56,467	7,576
その他	26	9
営業外費用合計	58,376	10,044
経常利益	41,858	145,477
特別利益		
新株予約権戻入益	738	-
特別利益合計	738	-
税金等調整前四半期純利益	42,597	145,477
法人税等	31,611	34,151
四半期純利益	10,985	111,326
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,985	111,326

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)
四半期純利益	10,985	111,326
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	33,619	1,485
その他の包括利益合計	33,619	1,485
四半期包括利益	44,604	112,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,604	112,811
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)
減価償却費	43,452千円	37,006千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年4月25日 定時株主総会	普通株式	35	5.00	平成31年1月31日	平成31年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,558,047	40,774	2,598,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,558,047	40,774	2,598,822
セグメント利益又は損失()	110,362	11,108	99,254

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年2月1日至平成31年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,633,872	42,879	2,676,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,633,872	42,879	2,676,751
セグメント利益又は損失()	158,955	4,547	154,407

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円55銭	15円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	10,985	111,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	10,985	111,326
普通株式の期中平均株式数(株)	7,108,914	7,110,114
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円54銭	15円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,056	2,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年6月13日

株式会社ミサワ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミサワの平成31年2月1日から令和2年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年2月1日から平成31年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年2月1日から平成31年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミサワ及び連結子会社の平成31年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。